

学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間労働の現状が明らかになっています。



「将来を担う子どもたちによりよい教育を実践する」ため、愛媛県教育委員会及び各県立学校において、『まじめに』働き方改革に取り組んでいる様子をお伝えします。

ぜひご一読いただき、本県の学校における働き方改革につきまして、御理解、御協力を賜りますようお願いいたします。



## 1. 今月号のピックアップ

毎号、特徴的な取組、新たな取組等をピックアップしてお知らせしています。

今回は、本県が独自に開発したCBTシステム「えひめICT学習支援システム（EILS：エイリス）」と、令和3年11月に実施しました『県立学校教職員の意識調査』の結果について、お知らせします。

## えひめICT学習支援システム（EILS：エイリス）

県教育委員会では、令和3年度に、県独自の学力調査及び県内全ての公立学校（小・中・高・特支）の日々のドリルや定期テスト等をコンピュータ上で、作成・実施するための「CBTシステム」と、このCBTシステムと連動して、瞬時に採点・集計し、成果や課題を多角的に分析することができる「調査結果分析システム」を開発しました。

⇒ えひめICT学習支援システム（EILS：エイリス）

### < EILSの特長 >

- ・ 教員自作テストのCBT化が容易・・・・・・・・・・全国初
- ・ 完全自動採点（選択式・短答式）
- ・ 記述式採点補助機能（AIを活用）
- ・ マイページ機能（各種集計データの管理）
- ・ 問題バンク機能
  - 県教委作成の学習教材をCBT化して搭載（約800教材 約1万問）
  - 教員が作成した良問の共有が可能・・・・・・・・・・全国初
- ・ 業務負担の縮減効果（※試算）
  - 教員1人当たり年間100時間以上の縮減効果
    - 特に、採点では98%の縮減効果
    - 成績処理（得点入力）では100%の縮減効果

令和4年1～3月に試験運用（小中学校）を実施後、令和4年4月から、県内全ての公立学校で本格運用を開始しており、試験運用期間に教員を対象に実施したアンケート調査では、以下のような肯定的な声が寄せられています。

- 業務負担縮減への肯定的な声 93.3%
- 採点機能への肯定的な声 97.8%
- 業務負担軽減に関する意見
  - ・紙テストの時より、採点時間が大幅に減り、業務改善につながった
  - ・速く正確に採点ができる自動採点の良さを感じた
  - ・瞬時に採点ができ、様々な分析ができることはすばらしい

本システムの効果的な活用により、教員の業務負担縮減を図りながら、児童生徒に丁寧に向き合う時間の確保や教材の充実等に努め、更なる学校教育の質の保証・向上につなげていきたいと考えています。

### 県立学校教職員の意識調査の結果（令和4年3月取りまとめ）

県教育委員会では、令和元年度から、愛媛大学教職大学院と連携して、「働き方に関する意識調査」を毎年度行っており、令和3年11月～12月に県立学校教職員約4千人を対象に実施した調査結果をお知らせします。

学校における働き方改革については、「勤務時間の削減」だけでなく、教職員の「心身の健康」「学びの充実」「プロフェッショナルとしての誇りややりがい」といった点に着目しながら取組を進めており、今回の調査結果及び過去3年間の傾向として、以下のような特徴を示しています。

#### <主な調査結果>

##### ①成果指標に関するもの

- ・ 時間外勤務月 80 時間超過者の割合が着実に減少している
- ・ オンライン上の講座やセミナー等の参加が、コロナ禍前（R元）の5倍以上に増加（半数以上の教員が利用）
- ・ 本県教職員のやりがい（ワーク・エンゲイジメント）は、日本の民間企業の約 1.2 倍  
※これまでの水準をキープ
- ・ 本県教職員の主観的幸福感は、日本の平均以上の水準をキープ

## 【参考】各指標に係る回答状況

成果指標	R元	R2	R3	状況
1. 時間外勤務月80時間超の教師の割合	調査 21.7%	20.2%	17.8%	時間外勤務月80時間(過労死ライン)を超える教師の割合は、 着実に減少 ※意識等調査で把握した10月の全県立学校教職員の状況
	システム 25.3%	20.6%	19.1%	※勤務時間管理システムにおいて把握した11月の県立学校教諭 の状況
2. 教師自身の学びの実践 (項目の学びの実践の選択数)	3.67	3.13	3.42	昨年度に引き続き、コロナによる研修等の中止・延期等の 影響があったが、「オンライン上の講座やセミナーの参加」が、 約1.8倍に増加したこともあり、選択数全体も改善 ※9項目の学びの実践状況(講座やセミナーへの参加、専門書を読む等)
内、オンライン講座受講等	9.9% (320人)	30.7% (988人)	52.6% (1,770人)	
3. 教職員のやりがい (ワーク・エンゲイジメント)	28.83点	28.35点	28.64点	日本(民間企業)の平均(23.58点)以上の水準をキープ ※リクルートマネジメントソリューションズ(2019)「ワーク・エンゲイジメントに関する 実態調査(N=624)」で平均値23.58点
4. 教職員の抑うつ傾向(メンタルヘルス)	5.36点	5.57点	5.62点	昨年度と同じ水準をキープ ※5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群
5. 教職員の主観的幸福感 (ワーク・ライフ・バランス) ※10点満点	6.06点	6.06点	6.09点	日本の平均(5.89点)以上の水準をキープ ※内閣府(2019)「満足度・生活の質に関する調査」に関する第1次 報告書で平均値5.89点、同2020年調査では1.48点の低下

### ②その他分析結果(クロス分析等)

- ・抑うつ傾向は、長期化するコロナ禍にあっても、昨年度までと同じ水準をキープしているが、県立学校の教職員は、リスク群及びハイリスク群の比率がともに高く、懸念材料  
※リスク群：31.7% (R3)、ハイリスク群：17.5% (R3)  
(一般成人 18.7%) (一般成人 10.3%)
- ・30歳代の抑うつ傾向が高い
- ・時間外勤務時間の長短とやりがい(ワーク・エンゲイジメント)との関連性は薄い  
一方で、長時間勤務は、抑うつ傾向を高め、主観的幸福感を低減させる傾向  
がある
- ・「学びの実践」項目の選択数が多い(学んでいる)教員は、主観的幸福感が  
高い傾向がある
- ・勤務時間の短縮のみを強く推進すると、やりがいの低下、抑うつの拡大、同僚との信頼関係の悪化等につながりやすい一面もある

県教育委員会では、調査結果等を基に、今後も取組を進めていきます。

